

正社員の人手不足 52.9% 5 割超で高止まりが続く

「2024 年問題」から 1 年
「建設」は 7 割、「運輸・倉庫」は 6 割にのぼる

中国地方・ 人手不足に対する企業の意識調査(2025 年 4 月)



本件照会先

土川 英樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今年 4 月時点において、中国地方の企業で「正社員が不足している」割合は 52.9%を占め、引き続き半数を超える水準となった。「非正社員が不足している」割合は 29.9%となり、3 割弱で推移している。業種別でみると、正社員では『建設』が 71.8%で最も高く、『運輸・倉庫』が 61.3%で続いた。非正社員では『運輸・倉庫』が 42.3%で最も高く、『小売』が 40.8%で続いた。人手不足が緩和する好材料は乏しく、長期化することが予想される。

※帝国データバンク広島支店では、中国地方に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。

今回の調査期間は、2025 年 4 月 16 日～30 日。

調査対象は 2072 社で、有効回答企業数は 732 社(回答率 35.3%)。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

1.正社員の人手不足 52.9%、5 割超で推移

業種別:『建設』は 71.8%、『運輸・倉庫』は 61.3%

■正社員が不足

2025 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、正社員が「不足している」と回答した企業は 722 社中 382 社、構成比 52.9%を占めた。

前回調査(2025 年 1 月・52.0%)を 0.9 ポイント上回り、前々回調査の 2024 年 10 月(52.2%)、前回調査から連続して 5 割を超え、引き続き半数を超える企業で人手不足感が強い状況であることが分かった。内訳は、「やや不足」が 41.6%(300 社)で最も高く、「不足」が 10.1%(73 社)、「非常に不足」が 1.2%(9 社)だった。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2024 年 1 月調査(55.1%)と比較すると、2.2 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月(6.8%)と比較すると、46.1 ポイント高かった。

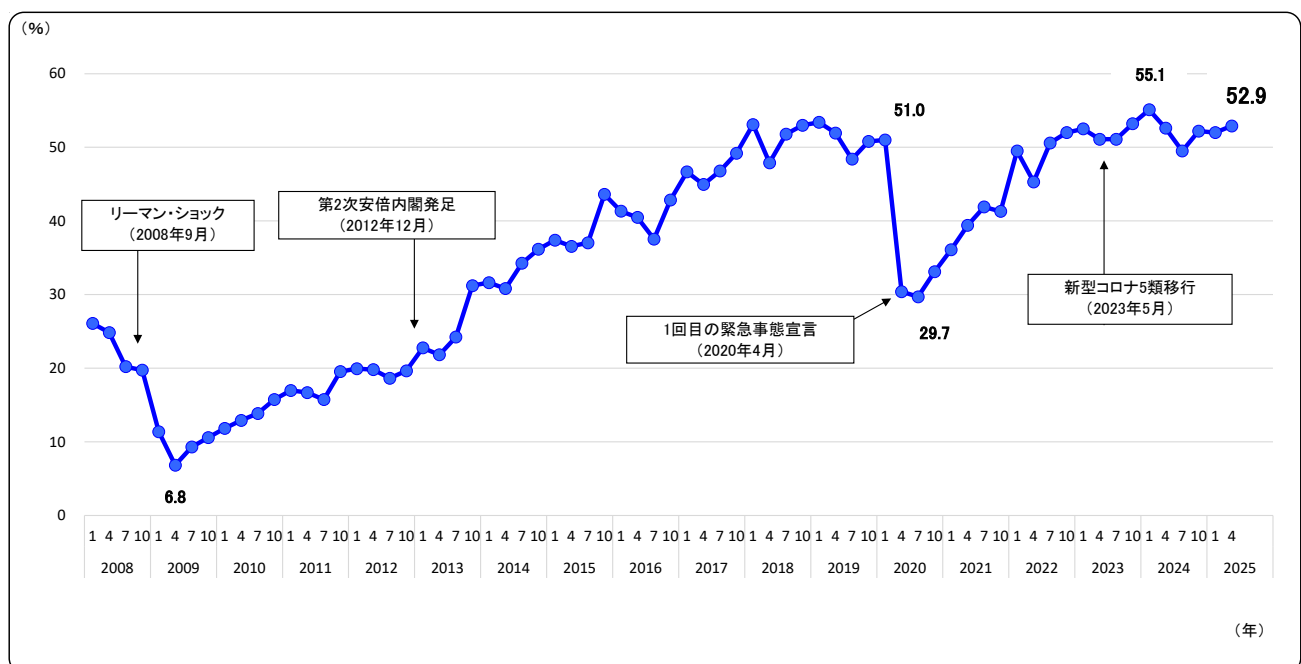
■正社員が過剰

正社員が「過剰」と回答した企業は 9.6%(69 社)となり、1 割近くを占めた。内訳は、「やや過剰」が 8.0%(58 社)で最も高く、「過剰」が 1.5%(11 社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

■正社員が適正

正社員が「適正」と回答した企業は 37.5%(271 社)となり、4 割近くを占めた。

中国地方 正社員が不足している割合



正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別・中国 5 県別】

■正社員が不足

全国と比較すると、『全国』（構成比 51.4%・5386 社）を 1.5 ポイント上回った。

規模別でみると、『大企業』（64.4%・58 社）が最も高く、『中小企業』（51.3%・324 社）、『小規模企業』（45.4%・104 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『建設』（71.8%・74 社）が最も高く、『運輸・倉庫』（61.3%・19 社）、『サービス』（54.3%・69 社）が続いた。

県別でみると、『山口』（57.6%・80 社）が最も高く、『島根』（54.1%・53 社）が続いた。

■正社員が適正

全国と比較すると、『全国』（構成比 40.0%・4194 社）を 2.5 ポイント下回った。

規模別でみると、『小規模企業』（47.2%・108 社）が最も高く、『中小企業』（39.2%・248 社）、『大企業』（25.6%・23 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『不動産』（52.4%・11 社）が最も高く、『農・林・水産』（5 社）と『小売』（38 社）がともに 50.0%で続いた。

県別でみると、『鳥取』（41.0%・25 社）が最も高く、『島根』（39.8%・39 社）が続いた。

中国地方 2025年4月時点の正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	51.4 (5386)	3.0 (316)	11.0 (1,154)	37.4 (3,916)	40.0 (4,194)	8.6 (897)	7.4 (780)	0.9 (95)	0.2 (22)	100.0 (10,477)
中国	52.9 (382)	1.2 (9)	10.1 (73)	41.6 (300)	37.5 (271)	9.6 (69)	8.0 (58)	1.5 (11)	0.0 (0)	100.0 (722)
大企業	64.4 (58)	1.1 (1)	15.6 (14)	47.8 (43)	25.6 (23)	10.0 (9)	6.7 (6)	3.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (90)
中小企業	51.3 (324)	1.3 (8)	9.3 (59)	40.7 (257)	39.2 (248)	9.5 (60)	8.2 (52)	1.3 (8)	0.0 (0)	100.0 (632)
うち小規模	45.4 (104)	1.3 (3)	9.2 (21)	34.9 (80)	47.2 (108)	7.4 (17)	6.6 (15)	0.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (229)
農・林・水産	50.0 (5)	0.0 (0)	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
金融	87.5 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	87.5 (7)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
建設	71.8 (74)	1.0 (1)	14.6 (15)	56.3 (58)	25.2 (26)	2.9 (3)	1.0 (1)	1.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (103)
不動産	42.9 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.9 (9)	52.4 (11)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
製造	47.3 (89)	0.5 (1)	10.1 (19)	36.7 (69)	37.8 (71)	14.9 (28)	12.8 (24)	2.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (188)
卸売	53.5 (84)	2.5 (4)	6.4 (10)	44.6 (70)	38.9 (61)	7.6 (12)	7.6 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (157)
小売	34.2 (26)	0.0 (0)	9.2 (7)	25.0 (19)	50.0 (38)	15.8 (12)	11.8 (9)	3.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (76)
運輸・倉庫	61.3 (19)	0.0 (0)	6.5 (2)	54.8 (17)	25.8 (8)	12.9 (4)	9.7 (3)	3.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (31)
サービス	54.3 (69)	2.4 (3)	15.0 (19)	37.0 (47)	38.6 (49)	7.1 (9)	6.3 (8)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (127)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
鳥取	45.9 (28)	1.6 (1)	4.9 (3)	39.3 (24)	41.0 (25)	13.1 (8)	11.5 (7)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (61)
島根	54.1 (53)	2.0 (2)	10.2 (10)	41.8 (41)	39.8 (39)	6.1 (6)	6.1 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (98)
岡山	52.7 (89)	0.6 (1)	12.4 (21)	39.6 (67)	38.5 (65)	8.9 (15)	8.3 (14)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (169)
広島	51.8 (132)	1.2 (3)	10.6 (27)	40.0 (102)	36.9 (94)	11.4 (29)	8.6 (22)	2.7 (7)	0.0 (0)	100.0 (255)
山口	57.6 (80)	1.4 (2)	8.6 (12)	47.5 (66)	34.5 (48)	7.9 (11)	6.5 (9)	1.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (139)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万477社。中国地方は722社

2.非正社員の人手不足 29.9%、3 割弱で推移

業種別:『運輸・倉庫』は 42.3%、『小売』は 40.8%

■非正社員が不足

2025 年 4 月現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員が「不足している」と回答した企業は 568 社中 170 社、構成比 29.9%を占めた。

前回調査(2025 年 1 月・28.1%)を 1.8 ポイント上回り、前々回調査の 2024 年 10 月(26.7%)、前回調査に続いて上昇し、3 割弱の企業で人手不足感が強い状況であることが分かった。内訳は、「やや不足」が 23.1%(131 社)で最も高く、「不足」が 5.8%(33 社)、「非常に不足」が 1.1%(6 社)だった。

集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2018 年 10 月調査(34.5%)と比較すると、4.6 ポイント低かった。また、2008 年 1 月以降で最も低かった 2010 年 1 月(5.9%)と比較すると、24.0 ポイント高かった。

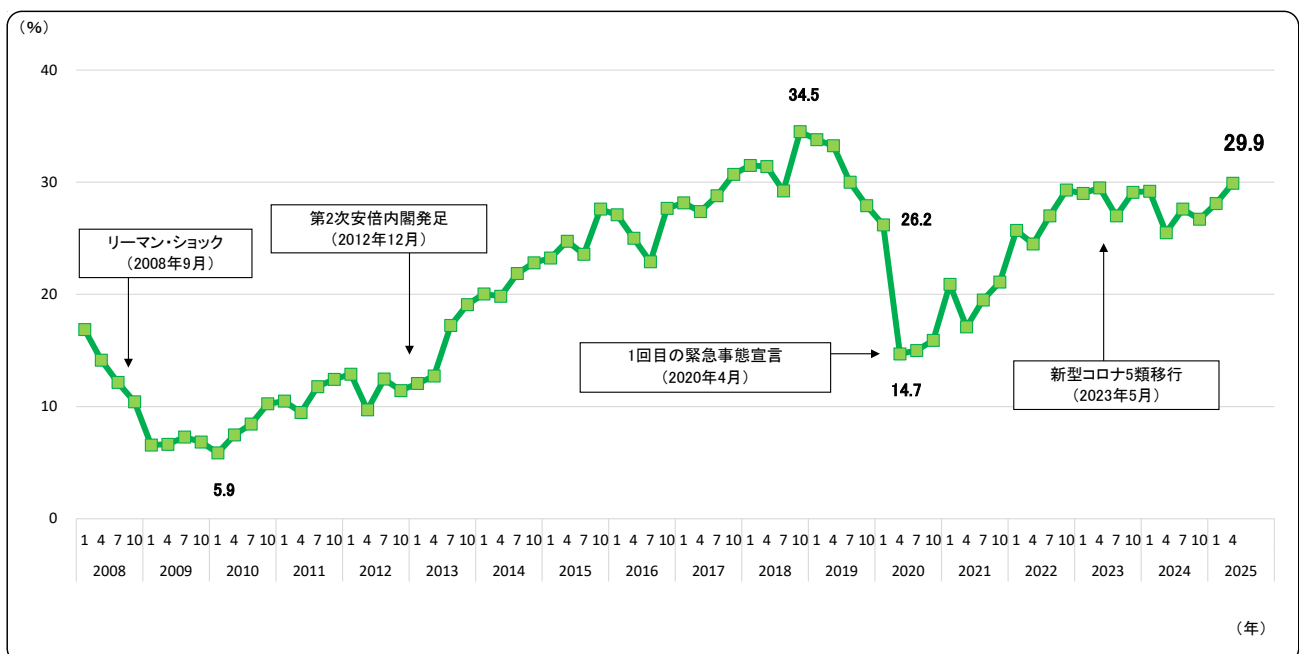
■非正社員が過剰

非正社員が「過剰」と回答した企業は 7.4%(42 社)となった。内訳は、「やや過剰」が 6.5%(37 社)で最も高く、「過剰」が 0.9%(5 社)で続き、「非常に過剰」はなかった。

■非正社員が適正

非正社員が「適正」と回答した企業は 62.7%(356 社)となり、6 割を超えた。

中国地方 非正社員が不足している割合



非正社員の人手不足【全国比較・規模別・業種別・中国 5 県別】

■非正社員が不足

全国と比較すると、『全国』（構成比 30.0％・2448 社）を 0.1 ポイント下回った。

規模別でみると、『大企業』（34.2％・27 社）が最も高く、『中小企業』（29.2％・143 社）、『小規模企業』（23.5％・40 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『運輸・倉庫』（42.3％・11 社）が最も高く、『小売』（40.8％・29 社）、『サービス』（39.0％・41 社）が続いた。

県別でみると、『広島』（35.4％・73 社）が最も高く、『山口』（33.0％・35社）が続いた。

■非正社員が適正

全国と比較すると、『全国』（構成比 61.9％・5052 社）を 0.8 ポイント上回った。

規模別でみると、『小規模企業』（68.8％・117 社）が最も高く、『中小企業』（63.2％・309 社）、『大企業』（59.5％・47 社）が続いた。

業種別（母数 10 社以上）でみると、『卸売』（70.8％・85 社）が最も高く、『建設』（70.3％・45 社）、『不動産』（66.7％・10 社）が続いた。

県別でみると、『岡山』（70.7％・94 社）が最も高く、『鳥取』（69.4％・34 社）が続いた。

中国地方 2025年4月時点の非正社員の過不足感

（構成比％、カッコ内社数）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	30.0 (2,448)	1.7 (136)	5.6 (460)	22.7 (1,852)	61.9 (5,052)	8.2 (668)	7.2 (587)	0.8 (63)	0.2 (18)	100.0 (8,168)
中国	29.9 (170)	1.1 (6)	5.8 (33)	23.1 (131)	62.7 (356)	7.4 (42)	6.5 (37)	0.9 (5)	0.0 (0)	100.0 (568)
大企業	34.2 (27)	1.3 (1)	6.3 (5)	26.6 (21)	59.5 (47)	6.3 (5)	6.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (79)
中小企業	29.2 (143)	1.0 (5)	5.7 (28)	22.5 (110)	63.2 (309)	7.6 (37)	6.5 (32)	1.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (489)
うち小規模	23.5 (40)	0.6 (1)	6.5 (11)	16.5 (28)	68.8 (117)	7.6 (13)	5.9 (10)	1.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (170)
農・林・水産	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	71.4 (5)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
金融	42.9 (3)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	57.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
建設	25.0 (16)	0.0 (0)	7.8 (5)	17.2 (11)	70.3 (45)	4.7 (3)	3.1 (2)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (64)
不動産	26.7 (4)	0.0 (0)	6.7 (1)	20.0 (3)	66.7 (10)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
製造	26.3 (40)	1.3 (2)	3.9 (6)	21.1 (32)	62.5 (95)	11.2 (17)	9.9 (15)	1.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (152)
卸売	20.8 (25)	1.7 (2)	3.3 (4)	15.8 (19)	70.8 (85)	8.3 (10)	7.5 (9)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (120)
小売	40.8 (29)	1.4 (1)	12.7 (9)	26.8 (19)	54.9 (39)	4.2 (3)	4.2 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (71)
運輸・倉庫	42.3 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	42.3 (11)	46.2 (12)	11.5 (3)	11.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)
サービス	39.0 (41)	1.0 (1)	6.7 (7)	31.4 (33)	57.1 (60)	3.8 (4)	2.9 (3)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (105)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
鳥取	24.5 (12)	2.0 (1)	6.1 (3)	16.3 (8)	69.4 (34)	6.1 (3)	4.1 (2)	2.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (49)
島根	24.3 (18)	1.4 (1)	2.7 (2)	20.3 (15)	68.9 (51)	6.8 (5)	5.4 (4)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (74)
岡山	24.1 (32)	0.8 (1)	7.5 (10)	15.8 (21)	70.7 (94)	5.3 (7)	5.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (133)
広島	35.4 (73)	1.0 (2)	4.4 (9)	30.1 (62)	53.9 (111)	10.7 (22)	9.2 (19)	1.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (206)
山口	33.0 (35)	0.9 (1)	8.5 (9)	23.6 (25)	62.3 (66)	4.7 (5)	4.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (106)

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く8,168社。中国地方は568社

まとめ

中国地方において今年 4 月時点で、「正社員が不足」と回答した企業は 52.9%を占め、半数を超える状況が続き、高止まりしていることが分かった。また、「非正社員が不足」と回答した企業は 29.9%となり、3 割弱の水準で推移している。

帝国データバンク広島支店が 5 月にリリースした「中国地方 2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査」では、2025 年度業績の下振れ材料として、「人手不足の深刻化」が 40.1%を占め、2 年連続で最も高かった。慢性化する人手不足の状況のなか、企業は業務の効率化、省人化対策により生産性の向上を図る一方で、給与面のみならず、福利厚生やワークライフバランス、多様な働き方の整備に取り組み、選ばれる企業づくりを推し進めることが欠かせないだろう。

中国地方 従業員の人手不足の割合

				(%)			
年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	26.1	16.9	2017	1	46.7	28.2
	4	24.8	14.1		4	45.0	27.4
	7	20.2	12.2		7	46.8	28.8
	10	19.7	10.4		10	49.2	30.7
2009	1	11.4	6.6	2018	1	53.1	31.5
	4	6.8	6.6		4	47.9	31.4
	7	9.3	7.3		7	51.8	29.2
	10	10.6	6.8		10	53.0	34.5
2010	1	11.8	5.9	2019	1	53.4	33.8
	4	12.9	7.5		4	51.9	33.2
	7	13.9	8.4		7	48.4	30.0
	10	15.8	10.2		10	50.8	27.9
2011	1	17.0	10.5	2020	1	51.0	26.2
	4	16.7	9.5		4	30.4	14.7
	7	15.7	11.8		7	29.7	15.0
	10	19.5	12.4		10	33.1	15.9
2012	1	19.9	12.9	2021	1	36.1	20.9
	4	19.8	9.7		4	39.4	17.1
	7	18.6	12.4		7	41.9	19.5
	10	19.6	11.4		10	41.3	21.1
2013	1	22.8	12.1	2022	1	49.5	25.7
	4	21.8	12.7		4	45.3	24.5
	7	24.2	17.2		7	50.6	27.0
	10	31.2	19.1		10	52.0	29.3
2014	1	31.6	20.0	2023	1	52.5	29.0
	4	30.8	19.8		4	51.1	29.5
	7	34.3	21.9		7	51.1	27.0
	10	36.2	22.8		10	53.2	29.1
2015	1	37.4	23.2	2024	1	55.1	29.2
	4	36.6	24.7		4	52.6	25.5
	7	37.0	23.6		7	49.5	27.6
	10	43.6	27.6		10	52.2	26.7
2016	1	41.3	27.1	2025	1	52.0	28.1
	4	40.5	25.0		4	52.9	29.9
	7	37.5	22.9				
	10	42.9	27.7				